

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル階ケ谷九〇四 電話(03)3337714649

FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

ハイネと現代

滝野 忠……………2

第一次大戦から百年を迎えて

原野人……………3

― 独占資本に勝つために ―

りんご作り 楽しさと苦しさ

山浦 隆芳……………5

― 土はフワフワに 糖度と酸味 長野県飯綱町から ―

◇資料◇

バーナムの森は動いた

海渡 雄一……………7

秘密保護法強行採決は安倍政権の終わりの始まりだ！

中国への基本視点

編集部……………8

― 現代中国をどうみるか (一) ―

「派遣労働」の根本問題

伊勢 太郎……………11

― 資本主義の仕組みとの対峙必要 ―

読者からのおたより……………14

旬刊 社会通信

NO. 1159

二〇一四年一月一日号

二〇一四年一月一日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

私の好きな詩人、文学者はハイネそしてバルザックだ。ハイネ詩集は岩波文庫に『歌の本』『新詩集』がある。前者は浪漫的で愛を歌う、後者は諷刺詩人として社会を告発する。そして新しい社会（社会主義）へ「やさしき笛となるなかれ、牧歌的な感傷止めよー、母国の喇叭（らっぱ）となれ」と檄を飛ばす。またこんな詩（うた）もある。

「全く世は逆様（さかさま）だ。みんな頭で歩いている。

獵師は一ダースづつかたまつて、嶋（しぎ）に撃たれている

今では仔牛が料理人を炙（あぶ）り 馬が人間に乗っていく」

この詩はマルクスの『資本論』―商品の物神的性格とその秘密―にある「机が商品として現れるとなると、感覚的に超感覚的な物に転化する。机はもはやその脚で床の上に立つのみではなく、他のすべての商品にたいして頭で立つ」を思い浮かばせる。

マルクスとハイネは親交があった。ハイネの死は一八五六年、『資本論』発刊は一八五八年だから、直接的な関係はないのであるが興味深い。

一八三〇年の七月革命がハイネを革命的詩人とした。反動時代への突入を思わせる情勢だが、安倍の金融・財政・経済政策は米国の金融政策転換とともに終わりを告げる。ハイネ新詩集の一句を念頭の辞としたい。

（滝野 忠）

恐れずに太鼓を鳴らせ。

酒保の女に接吻をしろ。

これが学問の全体だ。

これが書物の深い意義だ。

太鼓を鳴らして人々の眠りを覚ませ。

青春の力いっぱいに起床太鼓を鳴らせ。

絶え間なく太鼓を鳴らして前進しろ。

これが学問の全体だ。

これがヘーゲルの哲学だ。

これが書物の奥深い意義だ。

僕はそれらを把握した、何となれば、

僕は賢明だ、僕は勇敢な鼓手だ。

第一次大戦から百年を迎えて

― 独占資本に勝つために ―

新社会党『21世紀宣言』

第一次世界大戦の開戦から百年となる。この大戦を通じて、日本にも独占資本の支配が確立した。新社会党の『21世紀宣言』にはこう記されている。

「20世紀初頭には産業資本が確立した日本資本主義は、第一次世界大戦によって急速に発展し、独占資本の支配が完成しました。それとともに天皇制は絶対主義的内容を失ったものの、独占資本はその絶対主義の残骸を神殿に飾ることによって、『ブルジョア君主』として最大限に利用するところとなりました。

遅れて植民地再分割を争う帝国主義諸国に仲間入りした日本の独占資本にとって、天皇制は大きな利用価値をもったのです。」

「庶民の生活を破壊し、憲法を改悪しようとする政治勢力は、いまは圧倒的な強さをもっているかに見えますが、その中核は一にぎりの独占的な大資本家階級とそれを代弁する新旧の保守政党にすぎません。」

「現代日本の政治と経済を支配しているのは、巨大企業を頂点とし支柱とする『財界』です。資本の集積・集中が進み、有業者人口の〇・一％にも満たない大企業経営者と大株主からなる大資本家階級が、主要な銀行や生産手段などを独占的に支配・管理しています。……巨大企業は急速に『多国籍資本』と化し、経済的・政治的・軍事的な国際社会への影響力拡大の戦略を練っています。」

最近の天皇は、王室もなく、核兵器を生産し、核拡散防止条約に加盟せず、包括的核実験禁止条約にも署名していないインドにまで派遣されて、原発等売り込むために、独占資本と安倍政治部長によって大いに政治利用されている。

肝心な基本が見えなくされている

いまマスコミは言うに及ばず、労働組合や政党の文書にも、「企業」や「大企業」はあるが、「資本」が消え、「賃労働と資本」が見えなくされている。剰余価値も搾取も隠されている。「経済優先」などとして、「資本の利潤優先」が見えなくされてしま

う。

「多国籍企業」はあるが「独占資本」が消えている。労働者がどこの誰と闘わねばならないかがすっかりあいまいにされている。

『21世紀宣言』にあるように、日本独占資本は第一次大戦を通して支配を確立した。それ以後第二次世界大戦と植民地の再分割、喪失などを経ながら、独占資本の蓄積、集積と集中は巨大化してきた。多国籍資本とは植民地支配が不可能になった現代において、より近代的な形で国際的性格が発展した独占資本にほかならない。

本誌一一五〇号で小林晃論文が明らかにしているように、「多国籍企業」といっても、「世界市場（商品、資本、資源、用地、低賃金労働力など）」の『再分割』をめぐる、巨大独占資本と諸列強間の国際的な『経済戦争』（競争）を展開して現代の帝国主義を推進する、今日の独占資本にすぎない。

なお独占資本と国家独占資本主義について、また新自由主義の本質と占める位置などについては、本誌の同上論文と、一一五三号、一一五五号の小林論文を熟読された。具体的には滝野忠論文や拙稿でも折々に述べてきたところである。

日本の労働者階級の闘いに背骨が入るためには、これらのことが十分に学習され、資本家階級との関係が明確に認識されなければならない。

諸政党の現実と不可欠なこと

先の選挙で共産党が少しばかり伸びたことで、よしとしているわけにはいかない。

『科学的社会主義』〇四年六月号で、坂牛哲郎氏は日本共産党綱領を批判して、歴史的経過を詳しく述べた後に、「『革命とは国家権力の階級的移動』であることはマルクスが明らかにし、レーニンが機会あるごとに強調した概念であり、科学的社会主義の常識である。共産党はこれを『勢力間の権力移動』にすりかえたのである。これでは資本主義の枠内で何回でも革命がおこることになる。『政変』を『革命』とする『すりかえ』は科学的社会主義の放棄につながる。」と批判し、さらにカウツキーを礼賛するかのような帝国主義論に陥っていることを的確に批判している。

それに続く拙稿では、「科学的社会主義を標榜する政党が、社会主義革命ぬきにつまり労働者階級による国家権力の掌握と収奪者の収奪なしに、『生産手段の社会化』によって社会主義を実現できるかのように綱領で宣言するに至っては……」と書いた。第一次世界大戦末期のドイツ革命後にカウツキーがマルクス・エンゲルスの科学的理論に背いて陥った社会化論に似て、不破哲三氏らしい構造改革論に見える。このような党では当面する共同戦線の大きな推進力になることも期待できまい。

福島の悲劇と安倍政権の戦争する国への暴走は、独占資本を孤立させる共同戦線がいかにも不可欠か、さらには独占資本を収奪して国民（労働者階級）の手に取り戻すことがいかに必要となるかを白日の下にさらした。われわれの『21世紀宣言』はこれらを明解に示している。これらの目標がないままの社民党に未来はありそうにない。

特定秘密保護法とNSC法について、安全保障基本法により集団的自衛権の発動を具体化しながら改憲を進め、原発を「重要なベース電源」として再稼働や輸出や建て替えを推進して、〇・一％にも満たない独占資本家階級のために九九％超の人びとを犠牲にする政策をあらゆる分野で推進する自民党とその派生諸党に、見かけほどの安定した力はない。これらに勝つ力を作るために、世界と日本の先達が明らかにしてきた科学的な理論を学んで武器としながら、職場と地域の闘いと仲間づくりを進め、直面する自治体議員作りに力を入れよう。

（原野人）

りんご作り 楽しさと苦しさと

―土はフワフワに 糖度と酸味 長野県飯綱町から―

「社会通信No.一一五八号」で、「りんご作りの楽しさと苦しさと、政府の農政について」は別稿ということでしたので、長野の地から報告します。

「おもてなし」収穫実体験

十月半ばころ滝野さんから電話をいただきました。その内容は「十一月二三日に何うのでりんご作りの苦労話を聞かせてほしい」とのこと。「我が家のりんごのシーズンから少し遅い日だがお待ちしています。」とお伝えしました。

滝野さんにお会いするのは一九九七年一月の「社会通信の二十周年記念集会・パーティー」以来です。十六年ぶりと胸が高鳴りました。

十一月二三日滝野さん夫妻を迎えに宿まで。宿から我が家までの車中の会話等は「社会通信No.一一五八号」のとおりです。

私が今回、滝野さんを迎えるにあたって考えたことは、「りんごの収穫がひと段落つくころだけど、小さな木を丸ごと一本残しておいて、収穫を実体験していただく。今流行の『おもてなし』は平然と…」ということでした。

今回滝野さん夫妻に収穫の実体験をしていただいた木は、二〇〇三年父親の亡くなった年に私が植えた「ふじ」という種類の木です。植えてから五、六年で実が着きだし、一〇年目の今年は80kgぐらいの収穫量でした。当日の実体験では三カゴぐらい採ってもらいましたが。

りんご作り 一年

一月、正月の諸行事が終わり二〇日ころからリンゴの剪定作業が始まります。三月までかかります。枝の伸長具合、花芽の具合、木全体のバランス、収穫量のおおまかな予測等を考えながら晴れた日は朝から晩まで作業。

三月末から一〇月初めまでに消毒作業十数回。今は低農薬。殺菌剤は使いますが殺虫剤は使いません。葉ダニも良いダニが悪いダニを退治してくれるようにします。

三月末ころ、剪定した枝を風呂の薪にしたり焚き付けにしたり。また剪定した切り口に病原菌対策の塗布剤塗り。

四月末から六月に摘花、摘果作業。りんごは中心に一輪、その周りに四輪ぐらいの花が咲きますので、真ん中の中心花（果）を残して周りの花を摘み取ります。ただし霜の被害があったりした場合は被害の少ない花を残します。

…中心花（果）は芯の種が放射線状に配置されていますが、周りの花の場合種の配置バランスが悪く、収穫期には左右に偏ったり、斜めになったり、いろいろ個性的なりんごができます。

味に変わりはないのですが「売り物」になりません。

四月～一月 りんごの木の下での草刈り作業。概ね二、三週間に一回草刈り。除草剤は木の下にまきません。真夏には汗だけでやります。

六月から枝が果実の重みで下がってきますので支柱で枝を支えます。

「ふじ」の場合、九月下旬から「葉摘み」「玉回し」果実一つひとつの周りの葉を摘み取ったり陽当たりが良くなるように果実の向きを変えます。

基本は「土づくり」

「社会通信No.一一五八号」のとおり、我が家は地面にシルバースシートは敷きません。（反射した光で）りんごのお尻の部分に着色してしまうと、りんごの熟期の判断を誤るからです。

りんご作りは、一つの実に対し多くの手間がかかります。ふじりんごの「蜜入り」について。ここ数年「蜜入り」がりんごの味の評価基準になっていますが、「蜜」が入る度合いは個体一つひとつの状況により異なります。「蜜」そのものが甘いわけではないし、逆に「蜜」が入っていないなくても糖度は蜜入り以上のものがたくさんあります。私は糖度と「酸味」のバランス重視です。適度な酸味があつてこそ食欲をそそり、後味の良いらんごと思っています。甘いだけなら飽きてしまうのでは……。

果物を含めて農産物には個体一つひとつの特性があります。味も形もです。これらを一画一化、均一化した生産品しか商品にしないという理屈に反対です。

畑には稲わらを一年間隔で施し、化学肥料はもう十数年入れていません。ですから畑の草の下には大きなミミズがたくさんいます。土がフワフワしています。私の農業の基本は「土づくり」です。

生産者の汗に敏感 リンゴも米も

色が悪かったり、形が悪かったり、「蜜」が入っていないなかったり、前述のとおり個体それぞれの特性ですが、俺のような人間が手をかけてもこれだけに育ってくれたのだから「ありがたい」と思っています。水田の稲作も同様です。

農業従事して三年九か月。一年の中で農地へ行かない日は五〇日もないでしょう。りんごも米も生産者の汗を感じとり、即生育に影響が出ます。

また、りんご、稲作の合間をぬって一年に一〇日くらいは山林の間伐をしたりして、熊さんたちの生活権も作らねば…なんて考えています。

杉やカラマツを植えてきた山々を元の落葉樹の山に戻さないと。

政府の農政 農民は“用済み”

自民党の復権、安倍政権の出現。だまされた国民、選んだ国民の責任。しかし、自民政権にとつて「用済み」の烙印を押されたのが農民と農業政策。もう自民党にとつて農民票なんてあてにする必要がなくなつたと判断するや否や、減反政策打ち切り。TPPでアメリカから関税ゼロの米買わされる。

大企業の利益は「アベノミクス」で潤ったかもしれませんが、農機具に使う軽油やガソリン代の高騰。東日本大震災の復興の目先を変えるためにオリンピックの誘致。

秘密保護法、改憲、岸信介の野望を実現しようと躍起の総理大臣。農業政策にとどまらず自民党安倍政権に次回選挙で終止符を打たないと。

（山浦 隆芳）

1、参議院で法案採決される

参議院本会議で、法案が可決されました。採決結果は、投票総数212、賛成130、反対82でした。賛成したのは自民党と公明党。反対したのは、民主、共産、社民、生活、糸数議員、山本議員などでした。みんなの党は欠席しましたが、一部議員は出席して反対しました（川田さんと寺田さんと真山さん）。維新の会は欠席しました。

市民の8割が慎重審議を望んでいる中で、日比谷野音に1万5千人が集まり、全国で抗議集会が続き、数万人の市民が国会を取り巻き、秘密保護法絶対廃案を叫び続ける中での、法案可決です。

「特別秘密の保護に関する法律案【逐条解説】」という文書が十二月五日午前11時45分に福島みずほ議員の強い要求によって、ようやく開示されました。

これは、法案の策定段階おそらく公明党との修正協議の前の段階の法案について内閣官房が作成したものと考えられ、合計92頁に及ぶ大部なものです。法案の逐条解説を公開して審議していれば、法案の問題点はもつと深く審議でき、浮かび上がったはずです。作成名義は、内閣官房の作成とされています。

さらに、内閣と各省庁の間で、この法案の策定の段階で、多くの意見交換が行われていたことが昨晩わかりました。今のところ人事院と文書のやりとりだけが、公表されています。他の省庁は、各官庁の了解が取れないという理由で、今も不開示となっています。

このような重要な文書をこれまで秘密にしていたことは、国会軽視として決して許されることではありません。すくなくとも、このような重要な文書について、きちんと国会での審議の時間を確保すべきことは民主主義政治の元での国会運営として、当然のことでした。

委員会採決は、最後は、全く言葉も聞き取れない、議事録もないような状態での採決であり、手続的にも違法無効です。

2、根本的欠陥法案である

この法案には根本的な欠陥があります。何が秘密に指定されるかが限定されず、政府の違法行為を秘密に指定してはならないことも明記されていません。公務員だけでなく、ジャーナリスト・市民も独立教唆・共謀の段階から処罰されます。

政府の違法行為を暴いた内部告発者やジャーナリスト、市民活動家を守る仕組みが含まれていません。権威ある国際原則であるツワネ原則にことごとく反しているばかりでなく、ふたりの国連特別報告者とピレール人権高等弁務官からも重大な懸念が表明されています。私たちはこの秘密保護法案の内容も手続も絶対に認めることはできません。

3、法案廃止の活動を始めよう

これからの闘いの方向性について、提起したいと思います。今晚の闘いの力で、これからの政府の暴走を止めましょう。成立した法案は同じ手続で廃止することができます。私たちは、明日から、この法律の廃止を求める活動を直ちに始めようではありませんか。次の国会には、採決に賛成しなかった多くの政党と共同して、秘密法の廃止法案を提案するための活動を始めましょう。

4、弾圧に備えよう

もうひとつ、大切なことを提起します。

この法律は、憲法21条、自由権規約19条で保障された表現の自由を侵害する違憲立法です。この法律が自由権規約19条に違反することは、国連の見解なのです。我々には国際社会が味方してくれています。裁判官も私たちの反対運動を見ていることでしょう。そして、心の内では応援してくれている裁判官も少なくないはずですよ。

秘密法違反の被告人は違憲な法律によって起訴されたのですから、絶対無罪としなければなりません。これは、弁護士の仕事ですが、政府があくまで、この法案を施行しようとするなら、第一号の秘密法違反事件の被告人を弁護するために、一〇〇〇人の弁護士を組織し、あらかじめ大弁護団を結成しておきたい思います。

5、新しい闘いはじまる

法案の成立は、私たちの一つの敗北であることは確かです。

しかし、今日一日の私たちの行動は、政府、国会に私たちの秘密法廃案、安倍政権NOの怒りをぶつけ、一人ひとりの市民に秘密法反対の意思を確認する機会となったことと思います。

まず、私たちは、これだけの多数の市民の反対を押し切って秘密法を成立させた政府与党の暴挙を心にしっかりと刻みつけなければなりません。マクベスのバーナムの森は動いたのです。これから、政権崩壊の日が近いことにおびえなければならぬのは、勝ち誇ったような顔をしている安倍首相とその取り巻きたちです。

私たちはこの法律が廃止されるまで、決してあきらめません。明日から、秘密法のある社会を拒否し、その実質化を食い止めるため、新たな闘いを始めましょう。(二〇一三年二月七日)

秘密保護法を廃案へ！ 実行委員会

弁護士 海渡 雄一

中国への基本視点

— 現代中国をどうみるか (一) —

中国の現状と世界政治

中国の経済成長は、中国を世界の生産基地とし、世界における中国の政治、経済的地位を大きく変化させた。世界の政治力学も変わった。G7がG20にとって代わられたというようにである。一九七八年から二〇一二年にいたる中国の経済的地位はこうである。

一、国内総生産(GDP) 四七兆三〇〇億元(約七・三兆ドル)。世界第二位。世界に占める割合は一〇・六%。第一位は米国一五兆ドル(二一・六%)、第三位日本は五・九兆ドル(八・四%)、そのあとは独三・六兆ドル(五・一%)、仏二・八兆ドル(四・〇%)。

中国は米国に次ぐGDPをもつ国となった。しかし、一人あたり国民総所得は四九〇〇ドル、米国四・八万ドル、日本四・四万ドル、仏四・二万ドルにくらべると一割強にすぎぬ。

二、中国は食料、天然資源の大生産地である。主食の小麦、コメ、じゃがいもは世界一、トウモロコシ二位、大豆四位、天然資源では金、鉄鉱石、石炭は世界一、銀二位、銅三位である。IT・MEに欠かせない希少金属は世界の九〇%を占める。

三、生産力の高まりは国民の生活手段の質、生活様式を大きく変える。車の普及は油を大量に必要とする。この結果、中国はトウモロコシ、大豆といった農産物、原油のような鉱産物の輸入国に転じた。

四、人口 一三・五億人。世界の総人口は七〇・五億人、中国は一九%強である。国家(共産党指導部)は国民生活を保障しなければならぬ。共産党第一八回大会(二〇一二年十一月)は、二〇二〇年に国内総生産(GDP)と一人当たりの国民所得を二〇一〇年の倍に増やすことを決定した。

二〇一〇年のGDPは四〇・一兆元(六・一兆ドル)、計画どおりにすすめばGDPは八十兆元超(一二・三兆ドル)、国民所得は三万元(四六〇〇ドル)から六万元(九〇〇〇ドル)となる。

この時、産業構造、経済構造はどうか。消費構造は一九七〇年六三・三%であった家計消費が二〇〇八年に三七・三%と落ち込んでいる。これは総資本形式が二九%から四九%へとふえたことによる。発達した資本主義の消費が占める比率は六〇〜七〇%。

産業構造は二〇〇八年、農林水産業一一・六%。日本といえればそれぞれに一・二%、六〇%である。

五、中国は遅れて独占資本の国家となった。世界市場はEU、米国、日本の支配下にある。経済成長には資源をおさえ、利権を拡大し、権益を守ることが絶対的必要条件となる。その典型が中国が最近強調する「死活的利益」、①海洋権益拡大、②海洋強国、③海洋、宇宙、サイバー空間、④軍事力増強である。その具体化が新たな防衛意識別圏設定である。

独占資本がIT・ME技術革命により、独占資本家間の激しい競争にさらされているように、国家間の世界支配をめぐる競争は古い帝国主義国の「安定的」支配から、中国、ロシア、インドといった新しい帝国主義との間で新たな段階に突入した。

資本主義は不均等に発展

資本主義は不均等に発展する。資本主義発展の萌芽はまず中世の大商人に主導されたハンザ同盟（一二〜一三世紀）、ついでイタリア・ルネサンス期の都市国家（一三・一五世紀）につくられ、ポルトガル・スペインによる大航海時代（一五〜一六世紀）が世界市場をつくった。資本主義生産様式・発展の原動力である。

世界市場形成は需要を拡大する。需要の拡大は供給体制強化に反作用する。それまでのギルド（手工業親方集団）的生産から工場制手工業（マニユファクチャー）への「革命」となる。スペイン・ポルトガルに代わり世界市場の貿易を独占したのがオランダであり、産業資本の芽をつくったのが羊毛・毛織物工業であった。

需要そして供給拡大への必要・欲求は生産力向上へと作用する。動力革命（蒸気機関）、道具から機械への革命（自動織機）、大量生産は大量輸送を要求とし運輸革命（蒸気船・蒸気機関車）を引き起こした。産業革命の物質的条件の成熟である。

資本主義の本格的発展には二つの意味で自由な労働者（生産手段、人的隷属）、他人の労働力を購入することによって価値増殖する相対立する階級の形成が不可欠となる、イギリスは一五世紀から一九世紀にかけて、農民を土地から追い払った。土地という生産手段を失った農民たちは都市へ、あるいは工場地帯に大量に投げ込まれていく。産業革命である。イギリスは一八世紀末から一九世紀、産業資本による資本主義を生んだ。資本の蓄積・集積の運動は産業恐慌という新たな社会的疫病を出現させた。イギリスが世界市場を独占した一九世紀中葉まで恐慌は十年周期で起きた。

世界市場の拡大、競争の激化はドイツ、アメリカ、フランスに資本主義を根づかせる。イギリスに対しアメリカ、ドイツが勢いをます。産業は毛織物、綿織物から鉄鋼、石炭化学製品に移る。産業構造の変化、新興工業国出現とともに、恐慌は長期のだからとしたものへと代わった。

二〇世紀前後、イギリスの工業独占はアメリカ、ドイツにとって代わられた。そん

な時、世界市場に名乗りを上げたのが日本である。一九世紀末、「世界のグローバル化は戦争を不可能にした」との主張は広まった。エンゲルスは「戦争は必ず起きる。それはこれまでに例のない規模になる可能性がある」と指摘した。

第一次世界大戦は新興国アメリカを世界の工場とした。終戦処理はアメリカ主導でおこなわれた。そんななかの「暗黒の木曜日」（一九一九年十月二十四日）、ウォール街株式大暴落、世界経済恐慌の発生である。世界経済はアメリカ中心に再生産がおこなわれていた。そのアメリカにパニックが起きた。全世界が恐慌の渦に巻き込まれた。恐慌は第二次世界大戦となったことは歴史の事実である。

ドルは第二次世界大戦後、ポンドにとって代わった。IMF・GATT体制下、伸張したのが日本そしてドイツである。両国は自動車、電機、造船、鉄鋼といった製造業でアメリカに肉迫し、追い抜いた。イギリス、フランス、イタリアははるか後に追いついていかれた。

アメリカは金融業を業とする国家となった。「ニセドル」を大量にばらまき、IT・MEの技術の粋をつくしさまざまな金融商品をつくる。会社の売り買いでもうけるといったようにだ。投機国家である。その結果としての慢性的とっていい金融恐慌の頻発だ。

中国の経済 革命から毛沢東の死

中国が今、世界の工場となった。二〇〇八年のリーマン恐慌を救ったのが中国である。五兆元にのぼる財政支出、ロシア、アラブ諸国などガスや油で潤う国々が世界大恐慌への波及を押し止どめたのである。

中国の成長・発展はお伽噺（おとぎばなし）のジャックと豆の木以上だ。一九八〇年から二〇一〇年の三〇年間に、GDPは八八・五倍、工業生産は一三五・五倍、貿易総額は七八倍、外貨準備高は六五〇・八倍となった。粗鋼生産の伸びはとりわけものすごく一七二倍である。世界の粗鋼生産は一四億トンであるのに中国は六・四億トンにもなる。中国が「改革開放」に舵を切ったのは一九七八年だ。中国革命（一九四九年）から改革開放（一九七八年）までの中国の動きを年代的に示せばこうである。

- 一九四九年 中華人民共和国建国 国家主席毛沢東
- 一九五四年 憲法で社会主義国宣言 第一次五ヶ年計画
- 一九五八年 社会主義建設の総路線―「大躍進」の時期そして失敗
- 一九五九年 国家主席劉少奇へ 毛沢東辞任
- 一九六〇年 中ソ対立顕在化―中ソ絶縁
- 一九六六年 プロレタリア文化大革命（七七年）
- 一九六八年 劉少奇党から除名
- 一九七二年 ニクソン米大統領訪中、田中首相訪中
- 一九七六年 周恩来首相死亡、毛沢東死亡
- 一九七七年 文化大革命終了を宣言 鄧小平復活
- 一九七八年 鄧小平 改革開放路線提起―計画経済から市場経済へ移行

一九四九年から一九七八年までの三〇年間の特徴は(1)社会主義計画経済が原則、(2)生産手段（土地・工場等）は国有、(3)生産は国营、(4)共産党が指導するプロレタリア独裁国家（社会主義国家）と憲法で規定したことである。

（つづく・編集部）

「派遣労働」の根本問題

—資本主義の仕組みとの対峙必要—

資本と労働

現代日本は資本主義という生産様式のもとにある。この社会では、富の生産は、その社会成員の必要を直接の目標として行こなわれているのではない。資本家（経営者）の直接の目標は剰余価値の獲得、もつといえばますます増大する剰余価値の獲得である。この「貨殖」のために、資本家は互に競争する。資本にとっては、価値増殖、剰余価値の獲得こそ唯一無二の命題としてある。

資本主義の発展は資本と賃労働を拡大再生産し、全社会を相敵対する二大陣営、互いに直接に対立する二大階級へと単純化した。発達した資本主義諸国に共通する傾向、若い学者諸君がいう「雇用社会」の実体である。日本の階級構成をみる。

総人口一億二六〇〇万人、構成は労働力人口は六五〇〇万、六五歳超の高齢者三二〇〇万、就業者六五〇〇万、「完全」失業者二五〇万超である。就業者の階級・階層は一つでない。政府統計が「雇用者」とする労働者五五〇〇万、自営業者（小零細企業主とその家族従業者）五〇〇万、農林漁業者三〇〇万。以上が労働者・勤労諸社会層である。資本家階級・階層は大企業経営者（約四〇〇〇社）四万、中小企業（資本金一億円超）四二万社であるから、資本家階級は独占資本家四万プラスいわゆる資本家二〇〇万とみれる。

階級構成は労働者五五〇〇万＋「完全」失業者二五〇万であるから、労働者階級は就業者六五〇〇万との対比では約九〇％となる。独占資本家階級は四万であるから就業者との対比では〇・〇六％、ミクロの世界である。

東京証券取引所に上場される企業は三三〇〇社、親会社が直接の系列・子会社、孫請け会社を連結企業として垂直的に支配する。中小企業の多くは下請け孫請け以下であるから、親会社に支配される。中小企業の資本家は独占企業の支配・搾取から「自由」でない。中小企業労働者の賃金・労働条件が低劣なのは、独占企業と中小企業主の二重の搾取の結果に他ならぬ。独占資本の支配を脱しないかぎり、中小企業労働者と大企業労働者の「格差」はなくなるらない。

このことは農漁林業者にもあてはまる。農漁林業者は船に漁網、燃料、肥料、種などの生産手段を市場を独占する大企業から購入する他ない。農民・漁民の生産物は自由競争での価格、したがって価格は乱高下、生活は不安定とならざるをえない。独占資本主義の搾取の「構図」である。

「雇用の流動化」

労働者階級は資本の労務管理と資本の蓄積が自然法則のように生む相対的過剰人口

(産業予備軍) によって分断され、矛盾を深めている。不安定雇用労働者(非正規社員、独占資本による中小企業の支配)といわゆる正社員の対立である。

日経連(現・日本経団連)は一九九五年、「新時代の『日本的経営』」なる報告を出した。報告の焦点はこうである。

①雇用は好むと好まざるとにかかわらず、流動化の動きにある。

②今後の雇用形態は、長期継続雇用という考え方に立って企業としても働いてほしい、従業員も働きたいという長期蓄積能力活用型グループ、必ずしも長期雇用を前提としない高度専門能力活用グループ、働く意識が多様化している雇用柔軟型グループに動いていく。(同報告、三〇四頁)

日経連がいう「雇用の流動化」とはなにか。産業予備軍の増加である。それはどこからくるか。高学歴者、高齢労働者、女子労働者、外国人労働者の増加と彼らは言っている。そして、正社員は搾り込む必要があると。

不安定労働者の増加

この報告が強調した人事・労務管理の主要点は①職能・業績重視の賃金制度導入、②裁量労働制と適用範囲拡大、③中途採用者の活用と民間有料職業紹介事業の推進、とりわけ派遣労働の規制の緩和であった。労働者派遣法制定と改悪は一九八六年七月から。派遣法はそれから四度も改悪。範囲は一三から二六の専門業種から一般業種に拡大された。ごく新しくは派遣労働者を当たり前にしたい、とも。

資本は必要な時必要な労働力を求め、必要がなくなった時すぐさま首切れる労働法を求める。資本の価値増殖、剰余価値生産の本能がそうするのである。

不安定雇用労働者群―パート、アルバイト、派遣、請負、再雇用、嘱託労働者群―は経団連の要望、それに応えた派遣法制定で激増の一途である。これら不安定雇用労働者は一九八七年の七一一人から九七年一一五二万人、二〇一一年には一七三九万人となった。パート、アルバイトが多数、派遣労働者は二〇〇八年の二〇二万人を峰に、今は一三七万人。これは二〇〇八年のリーマン恐慌時、製造業派遣労働者に雇い止め、違法解雇が襲い来たったことによる。

連合資料はリーマン恐慌時、派遣元事業主から状況が把握できた三万六〇〇〇人の製造業派遣について、「雇用が継続」した者は三九一六人(一〇・九%)、「離職」した者は二万九九二六人の八三・四%にのぼることを明らかにしている。この数字は派遣労働が資本の価値増殖欲をどれほど「くすぐる」かに十分である。

派遣労働

この事実は派遣労働者が剰余価値生産の宝の山であることだ。つまり、必要な時「雇い」、必要なくなった時「切れる」。しかも、手切れ金なしに。さきにも述べたが、派遣労働者は政府統計で一三七万人。労働者に占める割合は一・七%、不安定雇用者

比は五・〇％にすぎぬ。

派遣労働に労働力の需給調整機能をもたせたい、が独占資本の政治指令部・日本経団連と政府、その小使い・厚労省である。政府・厚労省のそのまた小使いが「有識者」なる学者・文化人集団。彼らは弱い者いじめをもつぱらとするヤクザ、ケイサツ以下。というのは国民の九〇％超にのぼる「働く者」の搾取を強めることを業（なりわい）とする人非人となり下がったから。インテリゲンツァ・知識階級という層は、政府や独占の買収でごく一部を除きほぼ消滅させられた。多くは「知的労働者」である。資本がどれほど「著名」な芸人、学者、医者を買収していることか、政治家も同じ。東京都知事の猪瀬君は徳洲会に買収された。今の騒ぎがそうだ。

政府・財界が「労働力の需給調整機能をもたせたい」とする派遣事業の実態はどうか。派遣元事業所数八万二六五七、派遣先事業所数七一九七二、派遣労働者数一三七万人である。派遣労働者がもつとも多かつたのが〇八年の二〇二万、それから比べると大きく減った。

産業予備軍

なんで派遣制度が大きな政治問題になるのか。資本の生産性向上（「合理化」）は、不変資本（機械など固定資本）をふやし、可変資本（労働力に投下された資本）を減らす。機械が労働者を食う。科学技術発展によるME・ITはその規模を拡大させる。同時に、長年の経験で培われた熟練労働者を一挙にかつ大量に単純労働とした。これは何を意味するか。資本にとって何時でも好きな時、好きな値段で雇い入れるばかりか、首切れる労働者群の形成、つまり産業予備軍の形成である。

産業予備軍は今どこでつくられるか。資本主義生成期、産業予備軍は①近代的工場の中で、②土地、道具を奪われた農民、手工業者等が主であった。今では第一に近代的な生産現場で毎日つくられる、なぜなら、新しく採用された労働者の三〇％超が二〜三年でやめていく。第二、年金支給年齢切り上げ、定年退職者、再雇者の群れが労働市場に流れ込む。第三、結婚、子育てを終えた主婦層、社会意識に芽ばえた女性の社会進出。第四、学生層、学費が高くなった。親の仕送りが困難になり、学生は労働者群に組み込まれる。

資本主義の成長・発展期、労働者は土地から切り離された農民、機械にとって代わられた手工業者から大量に補充された。彼らは澱（おり）が賃金を限度ギリギリまでに安くした。今は、既に見たように現役労働者群からさまざまな経路をたどりつくられる。学生からでもある。労働者は労働力しか売るモノはない。企業は『新しい日本の経営』にあるように、正社員（基幹要員）をしぼり込む。学生の数はふえる一方、学生諸君の競争は激しくなる。

若者失業

最大の矛盾は少子化であるのに、若者失業率が異常に高いことである。経済の根本法則は需要と供給の関係だ。若者労働力少ないのに失業率が高い。これは矛盾だ。この矛盾の本質は何か。資本の生産性向上が若者の職を奪いとっているからである。

派遣労働に示される不安定雇用労働者問題は、このような資本主義的蓄積の法則について考えることが必要となる。
(伊勢 太郎)

◇ 読者からの おたより ◇

完成は一月頃 春にはお世話になりました。妻とのんびり過ごすことができました。ようやく居酒屋（もどき）の基礎工事が終わり、本日（一月二十五日）より柱に移りました。完成は一月頃、だそうです。東北の人手が不足しています。完成した時に写真でも送ります。 （北海道上川・A）

編集部より 想い、実らせ、この一月完成！素晴らしい新年ですね。おめでとうございます。

誌代 二〇一四年三月まで誌代送ります。四月からはネットか思案中。

編集部より ご丁寧に、お電話もいただきありがとうございます。

四月からメール送信 近日中に郵便振替にて送金します。よろしく願います。ホームページの1月後のアップは早すぎると思います。しなくてもいいくらいでしょう。むしろ、（もくじ）や、編集後記のな何か一言だけを発行日にアップしてはどうでしょうか？

四月からも本誌発送希望 四月からも本誌発送希望。残金はカンパで。

四月からも本誌発送希望 本誌発送希望。一年分送ります。残金はカンパで。

編集部より 悩みながら時間切れで結論を出し、走っています。（もくじ）には創刊号からの総目次をアップしよう準備をすすめています。今後ともアドバイスよろしく願っています。

新発行体制 以前より「ホームページ」が時の流れと思っていました。それと、バックナンバーを読み返すこともほとんどなくなりましたので。私は次のようにしてください。①誌代差額の返金は不要です。：ホームページ維持費にカンパ、②メール配信を希望、③誌代切れの9月以降は、350円/月にしようと考えています。：半額ホームページ維持費にカンパ。
(横浜・H)

編集部より みなさんのお心使いに、感謝です。

メールによる購読に切替たい お変わりなく、御活躍のことと御推察いたします。日ごろより公私共にお世話になっていきます。①さて、「社会通信発行体制の変更」に伴い、私の分をメールによる購読に切替たいと思います。アドレスは下記にお願いします。②時代の流れを痛感します。どういった形の購読が一番良いかを考えました。従来の郵送が良いか、思い起こせば、国鉄闘争では原告団事務局として、高輪そして飯田橋と事務所が代わり、毎月のGOニュースの発送作業も結構大変だったなあ。と。人手がいる時はいいのですが、いないときは大変で、追いまくられていました。でも、それはそれで有難いことでした。

「社会通信」の赤表紙が毎月つど届く、封を切り、全国の仲間たちの頑張りにつれ気合を入れなおす。これはこれで、捨てがたいものがあるのですが、現代の世情といやおうなく影響される諸物価の高騰、労働運動の現状など考えると、「メールでいただき、浮いた分をカンパする」のが一番かなと思います。また、電子データの良い面もあります。HPも立ち上げられるとのことなので、そちらも楽しみにして拝見させていただきます。③名寄は、今のところ例年に比べて降雪量が少なく、助かっています。最も、春になる頃には毎年のように「結局帳尻はあうのか。。」という結果に落ち着くことから、これからどんどん降るかも。との恐い気持ちもあるのですけど。雪かきは、「ダイエツトのための贈り物」くらい心構えで、冬期を乗り切ろうと思います。東京の方も、ビル風の冷たさが身に沁む季節を迎えたことでしょう。御身体に気をつけ、御活躍ください。なお、先日同封の「ご請求とお願い」の「社会通信社」のメールアドレスで送信したところ「エラーメッセージ」が表示されました。「s」抜けの入力ミス、ご確認を。（北海道名寄市 佐久間誠）

編集部より 師走のお忙しい時に間違ったメールアドレスを掲載し、本当に申しわけありませんでした。正しくは本誌表紙（もくじ）右下の shakaitsuushin@nifty.com よろしく願います。